

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 株式会社ハマイ 上場取引所 J Q
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浜井三郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)入江万峯 TEL (03)3492-6711
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年9月30日 配当支払開始予定日 平成20年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益(損失△)		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,532	△21.8	280	△10.7	△199	△149.8	△155	△158.1
19年6月中間期	4,517	△9.3	314	△46.6	399	△37.0	267	△31.0
19年12月期	9,062	—	543	—	605	—	398	—

	1株当たり中間 (当期)純利益 (純損失△)		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△21	32	—	—
19年6月中間期	36	69	—	—
19年12月期	54	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年6月中間期	14,167	—	9,847	—	69.5	1,353	11	
19年6月中間期	15,621	—	10,354	—	66.0	1,416	60	
19年12月期	15,018	—	10,025	—	66.6	1,372	78	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 9,847百万円 19年6月中間期 10,316百万円 19年12月期 9,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年6月中間期	370	—	△126	—	△174	—	1,507	—
19年6月中間期	254	—	△375	—	△1,178	—	1,526	—
19年12月期	553	—	△603	—	△1,318	—	1,448	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	10	00	13	00	23	00
20年12月期(実績)	10	00	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	13	00	23	00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,588	△16.3	795	46.4	271	△55.2	252	△36.7	34	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 ㈱ビジネス・リンクス）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 7,424,140株 19年6月中間期 7,424,140株 19年12月期 7,424,140株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 146,553株 19年6月中間期 141,371株 19年12月期 141,785株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益（損失△）		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,521	△9.4	289	△10.9	△190	△146.1	△150	△155.0
19年6月中間期	3,885	△12.0	324	△45.1	412	△35.6	273	△30.6
19年12月期	7,677	—	534	—	632	—	401	—

	1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)	
	円	銭
20年6月中間期	△20	64
19年6月中間期	37	54
19年12月期	55	07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	14,076	9,758	69.3	1,340	89
19年6月中間期	15,220	10,199	67.0	1,400	46
19年12月期	14,613	9,885	67.6	1,357	37

（参考） 自己資本 20年6月中間期 9,758百万円 19年6月中間期 10,199百万円 19年12月期 9,885百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,575	△1.3	799	49.6	273	△56.8	256	△36.2	35	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と、物価上昇による個人消費の落ち込み等により、景気動向において不透明感が増した状況で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、主材料であります黄銅材の価格高騰が続き、製品への価格転嫁がなかなか浸透しない厳しい環境にありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、容器検査期間延長により、需要が減少し、それに伴う販売数量の大幅な減少に加え、製品への価格転嫁が進みませんでした。

一方、配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門におきましても、景気の減少傾向に伴い、需要が減少しました。その結果売上高は35億3千2百万円、前年同期比9億8千5百万円（21.8%）の減収となりました。

一方収益面におきましては、材料費の値上がりにより、売上原価の上昇傾向が続き、経費の削減に努めましたが、営業利益2億8千万円、前年同期比3千3百万円（10.7%）の減益となりました。また、サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、営業外費用として投資有価証券評価損4億9千2百万円を計上したことにより、経常損失1億9千9百万円、前年同期比5億9千9百万円（149.8%）の減益、更に株式の価格下落による投資有価証券評価損4千8百万円を計上したことにより、当中間純損失1億5千5百万円、前年同期比4億2千2百万円（158.1%）の減益という結果となりました。

事業別のセグメントの状況

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、容器検査期間延長により、需要が減少し、それに伴う販売数量の大幅な減少に加え、製品への価格転嫁が進みませんでした。一方配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門におきましても、需要が減少しました。その結果、売上高は、32億8千7百万円、対前年同期比3億2千3百万円（9.0%）の減収となりました。

一方収益面につきましては、材料費の値上がりによる売上原価の上昇傾向が続き、経費の削減に努めましたが、営業利益は1億2千2百万円と、対前年同期比3千6百万円（23.0%）の減益となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、2億4千4百万円でほぼ同額でしたが、減価償却費の低減により原価が下がり、営業利益は1億5千8百万円、対前年同期比1.7百万円（1.1%）の増益となりました。

通期の見通し

平成20年8月22日発表いたしました「営業外費用及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

流動資産は、64億1千8百万円（前連結会計年度末 67億4千3百万円）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、77億4千8百万円（前連結会計年度末 82億7千4百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の評価額が下落したことによるものです。

流動負債は、21億5千9百万円（前連結会計年度末 27億7千万円）となりました。これは主に売上高の減少に伴い仕入債務が減少したことによるものです。

固定負債は、21億6千万円（前連結会計年度末 22億2千1百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

純資産の部は、98億4千7百万円（前連結会計年度末 100億2千5百万円）となりました。これは主に、利益剰余金減少によるものです。

②キャッシュフロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、5千9百万円（前連結会計年度末比4.1%増）増加し、15億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千5百万円（前年同期比45.4%増）増加し、3億7千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は△2億4千4百万円ですがこれは投資有価証券評価損5億4千1百万円の計上により発生したものであり、主たる要因は、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額がそれぞれ減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千9百万円（前年同期比66.4%減）減少し、1億2千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額の減少および投資有価証券の償還による収入を上回る取得による支出が大幅に減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億3百万円（前年同期比85.1%減）減少し、1億7千4百万円の支出となりました。これは主に、前中間連結会計期間において、長期借入金の一部を繰り上げ返済したことによる大幅な支出がありましたが、当中間連結会計期間においては発生しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	60.4	62.9	59.1	66.6	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	74.7	45.4	43.4	37.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	2.1	2.9	2.3	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	2,017.67	23.49	26.80

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分を考慮し、当中間期におきましては、1株当たり10円を実施することに決定いたしました。期末配当につきましては13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売するほか、子会社であるサーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

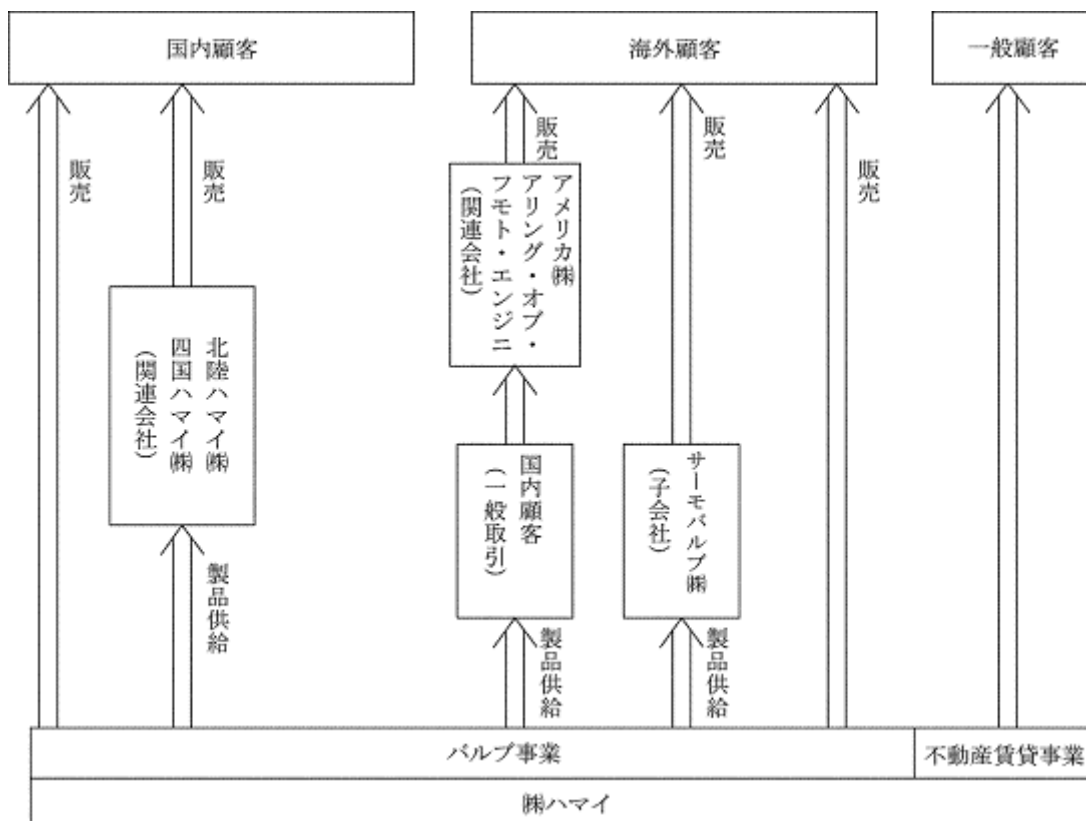
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年12月期決算短信（平成20年2月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期決算短信（平成20年2月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年12月期決算短信（平成20年2月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信（平成20年2月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、子会社株式会社ビジネス・リンクスの株式（58.0%）すべてを譲渡することを決議いたしました。これにより、当社の連結対象子会社から外れております。株式譲渡契約につきましては、平成20年3月14日に締結し、実施済みであります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,983,542		1,967,180		1,906,569		
2	※3	2,915,001		2,376,613		2,865,018		
3		501,117		342,986		355,060		
4		1,427,517		1,554,276		1,451,658		
5		16,267		2,161		69,100		
6		34,484		98,681		57,975		
7		115,590		76,382		67,562		
		貸倒引当金		△251		△29,401		
		流動資産合計	44.7	6,418,031	45.3	6,743,542	44.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	※2	2,305,844		2,192,379		2,269,101		
2		1,177,681		1,124,731		1,220,692		
3	※2	310,937		307,747		307,747		
4		28,665		1,593		7,096		
5		66,181		51,281		56,577		
		有形固定資産合計	24.9	3,677,733	26.0	3,861,216	25.7	
(2) 無形固定資産								
		66,633	0.4	51,623	0.4	59,425	0.4	
(3) 投資その他の資産								
1		4,523,518		3,728,184		4,052,685		
2		29,526		60,597		20,036		
3		32,238		22,728		27,350		
4		—		124,751		165,204		
5		92,255		98,656		104,859		
		貸倒引当金		△15,292		△15,913		
		投資その他の 資産合計	29.9	4,019,626	28.4	4,354,222	29.0	
		固定資産合計	55.3	7,748,983	54.7	8,274,864	55.1	
		資産合計	100.0	14,167,015	100.0	15,018,407	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,116,001		1,713,542		2,283,406	
2 短期借入金		50,000		—		60,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	153,184		153,184		153,184	
4 未払法人税等		163,353		3,510		7,980	
5 未払消費税等		30,968		18,383		27,306	
6 未払費用		162,622		151,403		39,564	
7 賞与引当金		38,600		31,800		33,600	
8 その他		232,546		87,608		165,825	
流動負債合計		2,947,278	18.9	2,159,433	15.2	2,770,867	18.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,340,364		1,187,180		1,263,772	
2 退職給付引当金		274,278		283,006		275,135	
3 役員退職慰労引当金		164,657		179,257		171,957	
4 繰延税金負債		29,722		—		—	
5 その他	※2,3	510,599		510,785		510,764	
固定負債合計		2,319,622	14.8	2,160,228	15.2	2,221,628	14.8
負債合計		5,266,900	33.7	4,319,662	30.5	4,992,496	33.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		395,307	2.5	395,307	2.8	395,307	2.6
2 資本剰余金		648,247	4.1	648,247	4.6	648,247	4.3
3 利益剰余金		8,926,967	57.1	8,648,295	61.0	8,985,150	59.8
4 自己株式		△167,102	△1.1	△170,489	△1.2	△167,489	△1.1
株主資本合計		9,803,419	62.8	9,521,360	67.2	9,861,215	65.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		496,175	3.2	249,326	1.8	127,531	0.8
2 為替換算調整勘定		17,166	0.1	76,666	0.5	8,346	0.1
評価・換算差額等 合計		513,341	3.3	325,992	2.3	135,878	0.9
III 少数株主持分		38,040	0.2	—	—	28,817	0.2
純資産合計		10,354,801	66.3	9,847,352	69.5	10,025,911	66.7
負債純資産合計		15,621,701	100.0	14,167,015	100.0	15,018,407	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,517,921	100.0		3,532,193	100.0		9,062,514	100.0
II 売上原価			3,677,050	81.4		2,848,182	80.6		7,481,015	82.5
売上総利益			840,870	18.6		684,011	19.4		1,581,498	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		526,478	11.7		403,133	11.4		1,038,272	11.5
営業利益			314,392	7.0		280,877	8.0		543,226	6.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		50,884			28,914			90,999		
2 受取配当金		32,353			25,077			46,561		
3 有価証券売却益		19,340			—			19,340		
4 受託研究開発費収入		3,329			—			6,659		
5 為替差益		3,996			—			—		
6 その他		3,629	113,533	2.5	5,347	59,339	1.7	5,215	168,776	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		8,524			13,812			23,679		
2 売上割引料		4,771			4,929			9,810		
3 受託研究開発費		4,355			4,278			10,127		
4 特許権償却費		—			6,840			13,681		
5 為替差損		—			16,383			6,371		
6 貸倒引当金繰入額		—			—			26,182		
7 投資有価証券評価損	※2	—			492,921			—		
8 その他		10,525	28,176	0.6	309	539,474	15.3	16,337	106,190	1.2
経常利益(損失△)			399,749	8.8		△199,257	△5.6		605,812	6.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		251			5,407			—		
2 投資有価証券売却益		99,975			—			119,669		
3 その他		426	100,653	2.2	—	5,407	0.2	1,548	121,218	1.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	100			—			760		
2 固定資産除却損	※4	4,470			—			5,462		
3 投資有価証券売却損		1,402			—			4,909		
4 役員退職慰労金		11,000			—			11,000		
5 投資有価証券評価損		—			48,866			7,988		
6 棚卸資産破棄損		—			1,700			10,153		
7 80周年記念費用		—			—			22,669		
8 その他	※6	22,669	39,642	0.9	—	50,566	1.4	—	62,943	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			460,759	10.2		△244,416	△6.9		664,087	7.3
(純損失△) 法人税、住民税 及び事業税	※5	171,287			7,482			231,156		
法人税等調整額	※5	22,442	193,729	4.3	△96,684	△89,201	△2.5	45,112	276,269	1.8
少数株主利益			△202	△0.0		—	—		△10,424	△0.1
中間(当期)純利益 (純損失△)			267,232	5.9		△155,214	△4.4		398,242	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△109,251	—	△109,251
中間純利益	—	—	267,232	—	267,232
自己株式の取得	—	—	—	△1,396	△1,396
自己株式の処分	—	—	△151	859	707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	157,828	△536	157,292
平成19年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	8,926,967	△167,102	9,803,419

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△109,251
中間純利益	—	—	—	—	267,232
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,396
自己株式の処分	—	—	—	—	707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,374	16,438	6,063	△995	5,067
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,374	16,438	6,063	△995	162,359
平成19年6月30日残高(千円)	496,175	17,166	513,341	38,040	10,354,801

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,985,150	△167,489	9,861,215
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,670		△94,670
中間純損失			△155,214		△155,214
連結子会社減少に伴う減少額			△86,486		△86,486
自己株式の取得				△4,221	△4,221
自己株式の処分			△482	1,221	739
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					0
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△336,855	△2,999	△339,855
平成20年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	8,648,295	△170,489	9,521,360

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	8,346	135,878	28,817	10,025,911
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△94,670
中間純損失					△155,214
連結子会社減少に伴う減少額				△28,817	△115,304
自己株式の取得					△4,221
自己株式の処分					739
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	121,794	68,319	190,114		190,114
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	121,794	68,319	190,114	△28,817	△178,559
平成20年6月30日残高(千円)	249,326	76,666	325,992	0	9,847,352

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△182,079		△182,079
当期純利益			398,242		398,242
自己株式の取得				△1,782	△1,782
自己株式の処分			△151	859	707
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			216,011	△923	215,087
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,985,150	△167,489	9,861,215

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△182,079
当期純利益					398,242
自己株式の取得					△1,782
自己株式の処分					707
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△379,018	7,618	△371,399	△10,219	△381,618
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△379,018	7,618	△371,399	△10,219	△166,530
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	8,346	135,878	28,817	10,025,911

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		460,759	△244,416	664,087
減価償却費		195,548	209,057	416,432
貸倒引当金の増加額・ 減少(△)額		△1,387	4	38,623
賞与引当金の増加額・ 減少(△)額		△2,931	△1,800	△7,931
退職給付引当金の増加額・ 減少(△)額		△644	7,871	213
役員退職慰労引当金 の増加額・減少(△)額		△28,725	7,300	△21,425
受取利息及び配当金		△83,237	△53,991	△137,561
為替差損益		△3,234	6,290	1,689
有価証券売却損		—	—	3,334
投資有価証券売却益		△99,975	—	△119,669
投資有価証券売却損		1,402	—	4,909
投資有価証券評価損		—	541,787	7,988
固定資産除却損		4,072	—	5,321
固定資産売却損		100	—	760
その他(販売費及び 一般管理費)		75	—	—
受託研究開発費用		4,355	4,278	10,127
その他(営業外費用)		10,525	309	—
その他(特別利益)		△426	—	△526
売上債権の増加(△)額・ 減少額		278,153	256,795	327,192
たな卸資産の増加(△)額・ 減少額		24,610	△123,560	△5,537
仕入債務の増加額・ 減少(△)額		△583,507	△377,373	△407,669
未払費用の増加額		122,383	111,839	—
未払消費税等の増加額・ 減少(△)額		51,308	△6,944	25,889
支払利息及び売上割引料		13,295	18,741	33,489
未収入金の増加(△)額・ 減少額		3,992	5,877	23,644
未払金の増加額・減少 (△)額		4,900	154	△837
その他		15,234	△15,323	2,466
小計		386,645	346,897	865,008
利息及び配当金の受取額		81,510	53,991	137,474
利息及び売上割引料 の支払額		△13,295	△18,741	△33,489
法人税等の支払額		△200,244	△11,905	△415,486
営業活動による キャッシュ・フロー		254,616	370,241	553,507

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		△545,028	△545,052	△1,090,040
定期預金の払い戻し による収入		545,012	545,077	1,090,000
有価証券(社債)の償還 による収入		86,090	—	286,090
有形固定資産の取得 による支出		△223,522	△65,190	△381,033
有形固定資産の売却 による収入		12	—	2,555
無形固定資産の取得 による支出		1,120	—	1,120
投資有価証券の取得 による支出		△1,451,917	—	△1,982,404
投資有価証券の売却 による収入		460,665	3,000	605,526
投資有価証券(社債)の 償還による収入		702,566	—	805,199
貸付金の回収による収入		8,784	9,177	18,213
貸付金の増加による支出		△2,000	△71,900	△2,000
連結の範囲変更を伴う子会 社株式の売却による支出		—	△1,201	—
その他投資の回収 による収入		42,783	—	42,783
投資活動による キャッシュ・フロー		△375,435	△126,090	△603,991
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
借入金の 返済による減少		△1,068,296	△76,592	△1,134,888
自己株式の取得 による支出		△1,396	△4,221	△1,782
自己株式の 売却による収入		859	738	707
配当金の支払額		△109,251	△94,670	△182,080
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,178,084	△174,746	△1,318,043
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△11,838	△10,146	△20,061
V 現金及び現金同等物の増加 額・減少(△)額		△1,310,741	59,258	△1,388,588
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,837,048	1,448,460	2,837,048
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,526,306	1,507,718	1,448,460

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社	連結子会社の数 1社 連結子会社名 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であった(株)ビジネス・リンクスは、当中間連結会計期間に保有株式を売却し、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。 非連結子会社 0社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれ当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日(決算日)は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品・仕掛品 材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(i) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ii) 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(i) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ii) 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、11,031千円減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失は、11,031千円損失額が増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。</p> <p>なお平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>(会計方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑤ 投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の投資内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>⑤ 投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ 手段 ヘッジ 対象 為替予約 外貨建債権 債務の為替 相場の変動</p> <p>③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、これによる影響額は中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法①有形固定資産の項に記載してあります。</p>	<p>—</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、これによる影響額は中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法①有形固定資産の項に記載してあります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,885,569千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金1,493,549千円、 (1年以内返済予定長期借入金153,184千円を含む) 及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,490,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,251千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>243,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>163,256千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,499千円</td> </tr> </table>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,490,195千円	合計	1,512,251千円	受取手形	243,511千円	支払手形	163,256千円	設備関係支払手形	2,499千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,268,630千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金1,340,364千円、 (1年以内返済予定長期借入金153,184千円を含む) 及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,404,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,285千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,404,229千円	合計	1,426,285千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,085,074千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,263,772千円、及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,446,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,774千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>149,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>150,027千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>18,032千円</td> </tr> </table>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,446,718千円	合計	1,468,774千円	受取手形	149,294千円	支払手形	150,027千円	設備関係支払手形	18,032千円
土地	22,055千円																															
建物及び構築物	1,490,195千円																															
合計	1,512,251千円																															
受取手形	243,511千円																															
支払手形	163,256千円																															
設備関係支払手形	2,499千円																															
土地	22,055千円																															
建物及び構築物	1,404,229千円																															
合計	1,426,285千円																															
土地	22,055千円																															
建物及び構築物	1,446,718千円																															
合計	1,468,774千円																															
受取手形	149,294千円																															
支払手形	150,027千円																															
設備関係支払手形	18,032千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>43,471千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,952</td></tr> <tr><td>給料</td><td>156,593</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>30,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,229</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,520</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,275</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td>197,498</td></tr> <tr><td>計</td><td>526,478千円</td></tr> </table>	運賃	43,471千円	役員報酬	66,952	給料	156,593	賞与	30,607	賞与引当金繰入額	10,229	退職給付費用	7,520	役員退職慰労引当金繰入額	6,275	減価償却費	7,331	その他	197,498	計	526,478千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>31,164千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,930</td></tr> <tr><td>給料</td><td>118,753</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>22,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,586</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td>154,125</td></tr> <tr><td>計</td><td>403,133千円</td></tr> </table>	運賃	31,164千円	役員報酬	42,930	給料	118,753	賞与	22,149	賞与引当金繰入額	8,586	退職給付費用	12,108	役員退職慰労引当金繰入額	7,300	減価償却費	6,016	その他	154,125	計	403,133千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>84,455千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,962</td></tr> <tr><td>給料</td><td>315,753</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>69,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,575</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td>380,594</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,038,272千円</td></tr> </table>	運賃	84,455千円	役員報酬	124,962	給料	315,753	賞与	69,317	賞与引当金繰入額	9,004	退職給付費用	25,424	役員退職慰労引当金繰入額	13,575	減価償却費	15,184	その他	380,594	計	1,038,272千円
運賃	43,471千円																																																													
役員報酬	66,952																																																													
給料	156,593																																																													
賞与	30,607																																																													
賞与引当金繰入額	10,229																																																													
退職給付費用	7,520																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,275																																																													
減価償却費	7,331																																																													
その他	197,498																																																													
計	526,478千円																																																													
運賃	31,164千円																																																													
役員報酬	42,930																																																													
給料	118,753																																																													
賞与	22,149																																																													
賞与引当金繰入額	8,586																																																													
退職給付費用	12,108																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	7,300																																																													
減価償却費	6,016																																																													
その他	154,125																																																													
計	403,133千円																																																													
運賃	84,455千円																																																													
役員報酬	124,962																																																													
給料	315,753																																																													
賞与	69,317																																																													
賞与引当金繰入額	9,004																																																													
退職給付費用	25,424																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	13,575																																																													
減価償却費	15,184																																																													
その他	380,594																																																													
計	1,038,272千円																																																													
<p>※2 —</p>	<p>※2 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>	<p>※2 —</p>																																																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	計	100千円	<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>660千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>760千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	土地	660千円	計	760千円																																																		
機械装置及び運搬具	100千円																																																													
計	100千円																																																													
機械装置及び運搬具	100千円																																																													
土地	660千円																																																													
計	760千円																																																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>225千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,072</td></tr> <tr><td>その他</td><td>172</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,470千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	225千円	機械装置及び運搬具	4,072	その他	172	計	4,470千円	<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,462千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	217千円	機械装置及び運搬具	4,924千円	その他	321千円	計	5,462千円																																												
建物及び構築物	225千円																																																													
機械装置及び運搬具	4,072																																																													
その他	172																																																													
計	4,470千円																																																													
建物及び構築物	217千円																																																													
機械装置及び運搬具	4,924千円																																																													
その他	321千円																																																													
計	5,462千円																																																													
<p>※5 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当中間決算では買替資産圧縮積立金の取崩処理を行わず、当期に係る買替資産圧縮積立金を取崩したものとみなして、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>—</p>																																																												
<p>※6 その他（特別損失）</p> <table> <tr><td>80周年記念費用</td><td>22,669千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,669千円</td></tr> </table>	80周年記念費用	22,669千円	計	22,669千円	<p>—</p>	<p>—</p>																																																								
80周年記念費用	22,669千円																																																													
計	22,669千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	140,677	(注) 1,420	(注) 726	141,371
合計	140,677	1,420	726	141,371

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,420株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,827	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	141,785	(注) 5,811	(注) 1,043	146,553
合計	141,785	5,811	1,043	146,553

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,811株及び減少1,043株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,775	10	平成20年6月30日	平成20年9月24日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	140,677	(注) 1,834	(注) 726	141,785
合計	140,677	1,834	726	141,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,834株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	72,827	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,983,542千円 有価証券勘定 501,117 計 2,484,660 預入期間が3か月を超える定期預金 △557,355 投資期間が3か月を超える有価証券 △400,998 現金及び現金同等物 1,526,306	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,967,180千円 有価証券勘定 342,986 計 2,310,167 預入期間が3か月を超える定期預金 △555,719 投資期間が3か月を超える有価証券 △246,730 現金及び現金同等物 1,507,718	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,906,569千円 有価証券勘定 355,060 計 2,261,629 預入期間が3か月を超える定期預金 △556,467 投資期間が3か月を超える有価証券 △256,701 現金及び現金同等物 1,448,460
	当中間連結会計期間における株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 360,445千円 固定資産 11,951 流動負債 277,633 ㈱ビジネスリンクス株式の売却価格 29,000 現金及び現金同等物 30,201 差引：連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出 1,201	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,611,169	244,069	662,682	4,517,921	—	4,517,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,588	0	2,435	41,023	(41,023)	—
計	3,649,757	244,069	665,117	4,558,944	(41,023)	4,517,921
営業費用	3,489,509	87,350	666,154	4,243,013	(39,485)	4,203,528
営業利益又は 営業損失(△)	160,248	156,718	△1,037	315,929	(1,537)	314,392

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…………… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…………… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…………… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…………… コンピューター関連機器等の販売

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,287,604	244,589	3,532,193	0	3,532,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	3,287,604	244,589	3,532,193	0	3,532,193
営業費用	3,165,225	86,090	3,251,315	0	3,251,315
営業利益又は 営業損失(△)	122,379	158,498	280,877	0	280,877

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…………… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…………… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…………… 店舗用ビル、駐車場賃貸

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,135,131	488,214	1,439,168	9,062,514	0	9,062,514
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	77,037	0	3,829	80,886	(80,866)	—
計	7,212,169	488,214	1,442,997	9,143,381	(80,866)	9,062,514
営業費用	7,009,489	162,935	1,426,204	8,598,630	(79,341)	8,519,288
営業利益	202,679	325,278	16,792	544,751	(1,524)	543,226

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法…………… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称
 バルブ事業…………… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等
 不動産賃貸事業…………… 店舗用ビル、駐車場賃貸
 その他の事業…………… コンピューター関連機器等の販売

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	742,458	1,557,988	815,530
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,141,479	2,054,074	△87,405
その他	—	—	—
(3) その他	970,712	1,063,254	92,542
合計	3,854,650	4,675,317	820,666

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	54,712
(3) 非上場株式	286,789
合計	349,318

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	748,666	1,252,981	504,315
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債 *	2,137,949	1,612,587	△525,362
その他	—	—	—
(3) その他	965,528	857,170	△108,358
合計	3,852,143	3,722,738	△129,404

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

*社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,500,050	1,400,050	1,007,129	△492,921

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	53,825
(3) 非上場株式	286,789
合計	348,432

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	556,056	1,236,074	680,018
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	102,000	105,432	3,432
(3) その他	—	—	—
③ その他	308,454	336,404	27,950
小計	966,510	1,677,910	711,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	194,465	137,068	△57,397
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,035,949	1,642,558	△393,391
(3) その他	—	—	—
③ その他	655,758	598,094	△57,664
小計	2,886,172	2,377,720	△508,452
合計	3,852,682	4,055,630	202,948

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
861,476	139,010	4,909

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	55,508
② 非上場株式	288,789
計	344,297

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	305,000	615,002	—	—
計	305,000	615,002	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,416円60銭	1株当たり純資産額 1,353円11銭	1株当たり純資産額 1,372円78銭
1株当たり中間純利益 36円69銭	1株当たり中間純利益 △21円32銭	1株当たり当期純利益 54円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	267,232千円	△155,214千円	398,242千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円	一千円
普通株式に係る中間(当期)純益	267,232千円	△155,214千円	398,242千円
普通株式の期中平均株式数(株)	7,283,116	7,279,971	7,282,909

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,926,706		1,945,399		1,858,813	
受取手形	※3	1,382,187		1,243,698		1,405,150	
売掛金		1,354,219		1,160,856		1,249,484	
有価証券		501,117		342,986		355,060	
たな卸資産		1,323,221		1,466,762		1,349,575	
繰延税金資産		27,330		94,292		41,469	
その他		62,860		78,544		65,374	
貸倒引当金		△2,575		△2,192		△1,756	
流動資産合計		6,575,068	43.2	6,330,348	45.0	6,323,174	43.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物設備		2,221,083		2,117,927		2,189,895	
機械及び装置		1,157,264		1,111,022		1,204,262	
土地		310,937		307,747		307,747	
建設仮勘定		28,665		1,593		7,096	
その他		169,594		138,329		151,099	
有形固定資産合計		3,887,545	25.5	3,676,621	26.1	3,860,101	26.4
無形固定資産		65,980	0.4	51,623	0.4	58,772	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券		4,513,701		3,720,366		4,042,868	
繰延税金資産		—		124,751		164,930	
その他		474,060		468,995		465,402	
貸倒引当金		△95,394		△96,134		△101,976	
投資評価引当金		△200,000		△200,000		△200,000	
投資その他の資産 合計		4,692,367	30.8	4,017,980	28.5	4,371,225	29.9
固定資産合計		8,645,894	56.8	7,746,224	55.0	8,290,100	56.7
資産合計		15,220,962	100.0	14,076,573	100.0	14,613,274	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	※3	1,597,379		1,457,571		1,737,320			
買掛金		344,374		254,840		359,032			
1年以内返済予定 長期借入金		153,184		153,184		153,184			
未払法人税等		163,160		3,510		7,381			
未払消費税等	※4	29,171		18,383		25,327			
賞与引当金		38,600		31,800		33,600			
その他	※3	375,966		238,632		190,759			
流動負債合計			2,701,836	17.8		2,157,921	15.3	2,506,607	17.2
II 固定負債									
長期借入金	※2	1,340,364		1,187,180		1,263,772			
退職給付引当金		274,278		283,006		275,135			
役員退職慰労引当金		164,657		179,257		171,957			
預り保証金	※2	510,599		510,785		510,764			
繰延税金負債		29,996		—		—			
固定負債合計			2,319,895	15.2		2,160,228	15.4	2,221,628	15.2
負債合計			5,021,731	33.0		4,318,149	30.7	4,728,236	32.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		395,307	2.6	395,307	2.8	395,307	2.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		648,247		648,247		648,247	
資本剰余金合計		648,247	4.3	648,247	4.6	648,247	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		98,826		98,826		98,826	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		73,603		69,891		69,891	
別途積立金		8,150,000		8,450,000		8,150,000	
繰越利益剰余金		504,173		17,314		562,722	
利益剰余金合計		8,826,603	58.0	8,636,032	61.3	8,881,441	60.8
4 自己株式		△167,102	△1.1	△170,489	△1.2	△167,489	△1.1
株主資本合計		9,703,055	63.7	9,509,097	67.5	9,757,506	66.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		496,175	3.3	249,326	1.8	127,531	
評価・換算差額等 合計		496,175	3.3	249,326	1.8	127,531	0.9
純資産合計		10,199,230	67.0	9,758,424	69.3	9,885,038	67.6
負債純資産合計		15,220,962	100.0	14,076,573	100.0	14,613,274	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,885,404	100.0		3,521,719	100.0		7,677,877	100.0
II 売上原価			3,145,002	80.9		2,839,552	80.6		6,315,514	82.3
売上総利益			740,401	19.1		682,166	19.4		1,362,362	17.7
III 販売費及び一般管理費			415,640	10.7		392,652	11.1		828,135	10.8
営業利益			324,761	8.4		289,514	8.2		534,227	7.0
IV 営業外収益	※1		115,550	3.0		59,339	1.7		168,706	2.2
V 営業外費用	※2		27,721	0.7		539,106	15.3		69,944	0.9
経常利益(損失△)			412,590	10.6		△190,253	△5.4		632,989	8.2
VI 特別利益	※3		100,401	2.6		5,407	0.2		121,217	1.6
VII 特別損失	※4		39,642	1.0		50,566	1.4		62,802	0.8
税引前中間(当期) 純利益(純損失△)			473,349	12.2		△235,412	△6.7		691,404	9.0
法人税、住民税 及び事業税	※6	171,021				7,138			229,389	
法人税等調整額	※6	28,916	199,938	5.1	△92,295	△85,156	△2.4	60,938	290,327	3.8
中間(当期)純利益 (純損失△)			273,410	7.0		△150,255	△4.3		401,076	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△109,251	△109,251	—	△109,251
中間純利益	—	—	—	273,410	273,410	—	273,410
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,396	△1,396
自己株式の処分	—	—	—	△151	△151	859	707
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	△235,992	164,007	△536	163,470
平成19年6月30日残高(千円)	98,826	73,603	8,150,000	504,173	8,826,603	△167,102	9,703,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△109,251
中間純利益	—	—	273,410
自己株式の取得	—	—	△1,396
自己株式の処分	—	—	707
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,374	△10,374	△10,374
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,374	△10,374	153,095
平成19年6月30日残高(千円)	496,175	496,175	10,199,230

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
中間会計期間中の変動額	—	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	0	0	0
平成20年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	98,826	69,891	8,150,000	562,722	8,881,441	△167,489	9,757,506	
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	0	—	0	
剰余金の配当	—	—	—	△94,670	△94,670	—	△94,670	
中間純利益	—	—	—	△150,255	△150,255	—	△150,255	
自己株式の取得	—	—	—	—	0	△4,221	△4,221	
自己株式の処分	—	—	—	△482	△482	1,221	739	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	0	—	0	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	0	0	300,000	△545,408	△245,408	△2,999	△248,408	
平成20年6月30日残高(千円)	98,826	69,891	8,450,000	17,314	8,636,032	△170,489	9,509,097	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	127,531	9,885,038
中間会計期間中の変動額	—	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	0
剰余金の配当	—	—	△94,670
中間純利益	—	—	△150,255
自己株式の取得	—	—	△4,221
自己株式の処分	—	—	739
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	121,794	121,794	121,794
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	121,794	121,794	△126,613
平成20年6月30日残高(千円)	249,326	249,326	9,758,424

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△182,079	△182,079	—	△182,079
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△3,711	—	3,711	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	401,076	401,076	—	401,076
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,782	△1,782
自己株式の処分	—	—	—	△151	△151	859	707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△3,711	400,000	△177,443	218,845	△923	217,921
平成19年12月31日残高(千円)	98,826	69,891	8,150,000	562,722	8,881,441	△167,489	9,757,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134
事業年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△182,079
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	0
別途積立金の積立額	—	—	0
当期純利益	—	—	401,076
自己株式の取得	—	—	△1,782
自己株式の処分	—	—	707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△379,018	△379,018	△379,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△379,018	△379,018	△161,096
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	127,531	9,885,038

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券の時価のあるもの市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 製品・仕掛品材料費は最終仕入原価法による原価法、加工費は総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の時価法ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>② その他有価証券の時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品同左</p> <p>② 製品・仕掛品同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>② その他有価証券の時価のあるもの市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品同左</p> <p>② 製品・仕掛品同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の時価法ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定による方法とおります。ただし、府中一ツツピングセンターの施設は、法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却方法は、定率法から定率法に変更する。この変更による影響は軽微であると見込まれる。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定による方法とおります。ただし、府中一ツツピングセンターの施設は、法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の規定に基づき、5%の減価償却率を適用し、翌年度取得価額の5%相当額を償却し、減価償却費を計上しております。結果、従来と比較し、この年度の営業利益は11,031円減少し、税引前純損失は11,031円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>旧定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定による方法とおります。ただし、府中一ツツピングセンターの施設は、法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却方法は、定率法から定率法に変更する。この変更による影響は軽微であると見込まれる。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) 投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。	(5) 投資評価引当金 同左	(5) 投資評価引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ 対象 為替予約 外貨建債権債務の為替相場の変動 ③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。 原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。これによる影響額は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産の項に記載してあります。</p>	<p>—</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。これによる影響額は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産の項に記載してあります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	6,865,603千円	7,264,243千円	7,067,606千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
土地(共同担保)	22,055千円	22,055千円	22,055千円
建物(〃)	1,441,085千円	1,360,857千円	1,400,971千円
構築物(〃)	49,110千円	43,372千円	45,747千円
(2) 担保に供されている債務			
長期借入金	1,493,549千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,340,364千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,416,956千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)
預り保証金	500,000千円	500,000千円	500,000千円
※3 中間期末日(期末日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 243,511千円 支払手形 163,256千円 設備関係 2,499千円 支払手形	—————	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 149,294千円 支払手形 150,027千円 設備関係 18,032千円 支払手形
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息	50,844千円	受取利息	28,914千円	受取利息
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	8,069千円	支払利息	13,812千円	支払利息	22,830千円
			投資有価証券 評価損	492,921千円		
			営業外費用に計上した投資 有価証券評価損は、複合金 融商品に係る評価損であり ます。			
※3 特別利益のうち 主なもの	投資有価証券 売却益	99,975千円	貸倒引当金戻入	5,407千円	投資有価証券 売却益	119,669千円
※4 特別損失のうち 主なもの	固定資産売却損		投資有価証券 評価損	48,866千円	固定資産売却損	
	車輛運搬具	100千円			車輛運搬具	100千円
	計	100千円			計	100千円
	固定資産除却損				固定資産除却損	
	建物	191千円			機械及び 装置	5,196千円
	構築物	34千円			車輛運搬具	125千円
	機械及び 装置	4,072千円			計	5,321千円
	工具・器具 及び備品	172千円				
	計	4,470千円				
	役員退職 慰労金	11,000千円				
	80周年記念 費用	22,669千円				
5 減価償却実施額	有形固定資産	194,689千円	有形固定資産	201,743千円	有形固定資産	401,636千円
	無形固定資産	7,191千円	無形固定資産	7,149千円	無形固定資産	14,399千円
※6	当中間会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税およ び法人税等調整額は、当中 間決算では買替資産圧縮積 立金の取崩処理を行なわ ず、当期に係る買替資産圧 縮積立金を取崩したものと みなして、当中間会計期間 に係る金額を計算しており ます。		同左		—————	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,677	(注) 1,420	(注) 726	141,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,420株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	141,785	(注) 5,811	(注) 1,043	146,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,811株及び減少1,043株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,677	(注) 1,834	726	141,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,834株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。